官公庁 4.0 研究会　第８回研究会　開催報告

１　開催概要

日時：　2025/5/10（土）　14:00～16:30

場所：　オンライン（Zoom）

全体テーマ　　：調布市の状況と GovTech 東京による区市町村支援

パート１テーマ：調布市のデジタル化の現状と課題

同講演者　　：調布市行政経営部デジタル戦略担当部長
兼デジタル行政推進課長
鈴木宏昌様

パート２テーマ：GovTech 東京の区市町村支援

同講演者　　：一般財団法人 GovTech 東京
DX 協働本部区市町村 DX グループ　エキスパート
林浩一様

モデレーター　：官公庁 4.0 研究会主査（代表）　岩崎和隆
（神奈川県総務局デジタル戦略本部室）

参加費：情報システム学会の会員、非会員ともに無料

２　参加者

（１）事前申込　52 人

（２）参加者　　48 人（事前申込のない参加者を含みます。）

（３）事前申込に対する参加率　92%

３　講演概要

（１）パート１　調布市のデジタル化の現状と課題

2019 年から脱メインフレーム、シングルベンダーからマルチベンダーへの移行を進めてきた。2023 年には今回標準化の対象になっている 20 業務システム中 16 業務システムをクラウドにシフトした。

標準化に向けて、事務局としてデジタル行政推進課を創設した。また、市長を本部長とするデジタル行政推進本部を設置した。そして、実務者を集めて標準化ワーキンググループを組織した。

標準化では Fit&Gap 分析を行ったが、いままではカスタマイズをして自分たちの業務に合わせてきたので、実務者にはなかなか受け入れがたいというのが本音である。

国の標準仕様書の改版が頻繁で、未だに終わらない。一度固めてもまた対応が必要ということを繰り返している。

当市では、当初、マルチベンダー、シングルクラウドを想定していた。2024 年 8 月までは、それでできると考えていた。しかし、8 月に当市のメインベンダーから移行期限に間に合わないという通知を受けた。これにより、マルチベンダー、シングルクラウドが崩れてしまった。そして、2024 年 10 月には、一部システムは期限内にガバメントクラウドへ、残りは移行困難システムになると考えていた。

このあたりから、ランニングコストが重くのしかかることが分かってきた。当市は中核市とほぼ同規模であるところ、中核市ではランニングコストが 2 倍から 3 倍になるところもあるという状況になった。

現時点で当市の結論は、既存ベンダーのクラウドサービスとし、ガバメントクラウドには移行しないこと。そして、一部のシステムは、過渡期連携を避けるため、ベンダーでなく当市の判断で移行時期を遅らせたいと考えている。

標準化は、1 年や 2 年で済む問題でないと認識している。5 月 7 日から当市が現時点で考えている標準化のロードマップが実現できるか、ベンダーから意見を聞くために RFI を開始している。

ベンダーのリソースについて、現在は不足しているが、2026 年度以降、対応力が回復するのか、ベンダーの皆さんと情報交換していきたい。

ガバメントクラウドの利用はあくまで努力義務なので、コストを考慮して検討したい。

（2）パート 2　GovTech 東京の区市町村支援

GovTech 東京の区市町村支援では、区市町村の標準化、行政手続きのデジタル化、窓口改革などを、GovTech 東京の専門的知見を有する職員と東京都デジタルサービス局職員によるチームを編成して支援している。

そのうちいくつかの取組みを紹介する。

プロジェクト伴走では、複数の自治体に共通の課題をプロジェクト化して伴走支援している。今年度は、具体には、Web サイトの改善、セキュリティーポ

リシー改定、生成 AI の業務活用実践、公共施設の予約管理、窓口 DX（書かない窓口）、BI ツールによるデータの可視化、ペーパーレス化を支援している。

スポット相談では、仕様書レビュー、DX 推進、行政手続きオンライン化の進め方、補助金・助成金の有無や応募の支援など様々な相談を受けている。

西多摩・島しょ町村への DX サポートでは、職員数が少なく、ひとり情シスという課題がある。現地を訪問して相談を受けている。支援にあたり、職員のリソースが極めて少ないことが課題になっているため、一足飛びでなく、段階的な支援を実施している。また、成功事例を共有し、低コストで高効果を狙っている。人材確保では GovTech 東京パートナーズを活用している。

標準化では、東京都は昨年度、都知事から総務大臣とデジタル大臣に、期限第一から安全第一への転換を求める緊急要望を行った。移行困難システムという用語が、自治体に責任があるように見えるので、名称変更を求めたところ、特定移行支援システムと改称された。

移行期限が迫るにつれて、特定移行支援システムが増加している。増加傾向なので、まだまだ増えるのではないか。

移行時期が異なると、移行済システムと移行前システムとのデータ連携の構築（過渡期連携）が必要となる。特定移行支援システムの増加に伴い、過渡期連携への対応数、対応期間が増加する。

その他、標準化については、コスト、標準仕様書の版数調整、経過措置対応機能、文字の標準化、非機能要件、標準化対象外システムとのデータ連携という課題がある。経過措置対象機能については、今後、ベンダーが国に標準仕様の一部について実装の猶予を申請するものであるが、その申請が認められたとき、各自治体では、その機能がない状態で業務を運用回避により実施できるのかを検討することになり、それができないとなったときに特定移行支援システムへの移行判断を短期間で行わなければならない。今後、大きな課題として顕在化してくるのではないか。

GovTech 東京による標準化のサポートでは、各自治体を定期的に訪問して進捗会議などに参加する（伴走サポート）、複数の自治体から構成される業務別のワーキンググループに参加していただき、各自治体の課題・進捗等を共有し、GovTech 東京と東京都関係局が課題解決を支援する（ワーキンググループ）、個別課題に対するスポット相談という支援をしている。

ガバメントクラウドの利用には、シングルベンダー・シングルクラウド、マルチベンダー・シングルクラウド、マルチベンダー・マルチクラウドの 3 つの形態がある。マルチベンダー・シングルクラウドが非常に多い。マルチベンダーになると、構成が複雑になるとともにベンダー間の調整を行うネットワーク運用管理補助者が必要になり、コスト増になる。さらに複雑なのが、マルチベンダー・マルチクラウドであり、都内では 1/3 程度がこの形態になっている。

ネットワーク構成を検討する上で必要なことを確認するのは、時間的、人的にハードルが高い。

ガバメントクラウドの費用の精査も支援している。ベンダーが示す構成図とカリキュレーター（費用明細）がずれていることが多い。

ガバメントクラウドの利用方式には、単独利用方式と共同利用方式がある。単独利用方式は政令市のような大規模なところである。共同利用方式には、アカウント分離、ネットワーク分離、アプリケーション分離があり、後者ほどコストが安くなるが、ほとんどの自治体が前 2 者である。

運用経費 3 割削減を目指していたが、クラウド利用料より ASP 利用料の方が高額である。今回の標準化では、ベンダーが今のパッケージをガバメントクラウドにリフトしている。コスト削減のためには、ベンダーに、クラウドネイティブなサービスをたくさん使ってアプリケーション分離でパッケージを作ってもらう必要がある。ベンダーが将来の自治体システムの収益が見えない状況で、アプリケーション分離でパッケージを作り直してくれるのか、という疑問がある。

調布市からも話があったとおり、これまで多くの自治体ではメインフレームからオープン化へ、シングルベンダーからマルチベンダーへ移行することでベンダーロックイン解消とコスト削減に努めてきた。今回の標準化を契機として国からモダン化を進めなさいと言われているが、モダン化が進むと今度はクラウドロックインになるのではないか。

自治体の業務システムについては、長い歴史の中で常に過渡期を迎え、アーキテクチャーが変遷してきた。我々は、そのときそのときで最適解を探しながら支援していきたい。

（3）モデレーターとの質疑応答

（Q　モデレーター、A　講演者）

Q　今回、なぜ運用費が高くなるのか。

A　これまで自治体では、仮想化などでハードウェア費用の削減に努めてきた。そのうち、20 業務システムをガバメントクラウドに持っていくため、従来の仮想基盤とガバメントクラウドが併存することになり、通信回線も含めて管理対象のハードウェアが増える。また、今回、ベンダーは短期間で自社パッケージを改修しなければならなくなった。

A　ベンダーにクラウドサービスの専門家がそんなにいないと感じる。そのため工数が掛かっているのではないか。

Q　2 月の研究会でも、ベンダーにはクラウドに詳しい技術者はいるが、公共

担当の技術者は詳しくないという指摘があった。

A　標準化では、ベンダーに公共とクラウドの両方を分かる技術者が必要になる。公共はミッションクリティカルなものばかりなので、コストも跳ね上がってしまう。

Q　アプリケーション分離が採用しづらい理由を教えてほしい。

A　アプリケーション分離では、同一データベースに複数の自治体のデータを保存する。そして、クラウドのデータは暗号鍵を削除するだけでよいとされている。暗号鍵を削除すると、データを復元できないからだ。暗号鍵を削除しないでデータを削除すると、そのデータを復元できてしまう。ゆえに、データベースが同一であると、特定の自治体のデータを復元不可能な状態で削除することができない。

　それから、公共では自治体だけでなくベンダーも安全第一なので、各自治体のデータベースを独立させておこうという考えになりやすい。

A　自治体は、リスクを冒すことにとても臆病だ。こういう点は、広域自治体の役割があるのではないか。

Q　広域自治体でやると、当該広域自治体だけになってしまうので、国がやった方がよいのではないか。リスクは国がとっていく、という考えも必要なのではないか。

4　質疑応答

5 人の方からご質問やご意見をいただき、活発な質疑応答ができました。

5　参加者アンケートの実施

　今後の本研究会開催を改善するため、無記名の参加者アンケートを実施しました。

　参加者 48 人中、13 人の方から回答をいただきました（回答率 27%）。

【開催案内】

https://www.issj.net/kenkyuu/2024_gov4/2024_gov4_250510annai.pdf